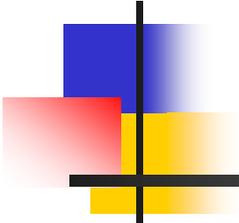


2011年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2010年11月10日(水)

日本証券金融株式会社



決算概況

専務取締役 橋本泰久

2011年3月期 第2四半期決算の状況

単位:百万円 () 内は増減率

	単 体			連 結		
	10年3月期 2Q累計	11年3月期 2Q累計	比 較	10年3月期 2Q累計	11年3月期 2Q累計	比 較
営業収益	11,904	9,227	▲2,677 (▲22.5%)	15,749	11,904	▲3,845 (▲24.4%)
除く品貸料	8,482	7,509	▲972 (▲11.5%)	12,327	10,186	▲2,140 (▲17.4%)
営業費用	6,003	4,053	▲1,949	7,909	5,247	▲2,662
一般管理費	3,427	3,284	▲143	4,049	3,932	▲117
営業利益	2,473	1,889	▲584 (▲23.6%)	3,790	2,724	▲1,065 (▲28.1%)
持分法による投資損益	—	—	—	▲425	20	446
経常利益	2,782	2,179	▲602 (▲21.7%)	3,512	2,868	▲644 (▲18.3%)
特別損益	211	41	▲170	▲4	725	729
四半期純利益	1,853	1,395	▲458 (▲24.7%)	2,238	2,655	417 (18.7%)

業務別営業収益の状況

単位:百万円

	10年3月期 2Q累計	11年3月期 2Q累計
証券金融業	11,837	9,183
貸借取引業務	7,426	4,517
	(47.1%)	(37.9%)
貸付金利息	1,638	1,698
借入有価証券代り金利息	1,133	379
有価証券貸付料	4,351	2,183
品貸料(逆日歩)	3,422	1,717
貸株料	928	465
公社債・一般貸付業務	650	561
	(4.1%)	(4.7%)
公社債・一般貸付金利息	397	362
一般信用ファイナンス	105	110
有価証券貸付業務	801	781
	(5.1%)	(6.6%)
一般貸株	152	164
債券貸借取引	649	617
その他	2,959	3,323
	(18.8%)	(27.9%)
国債等運用収益(単体)	2,902	3,282
信託銀行業務	3,382	2,225
	(21.5%)	(18.7%)
貸付金利息	703	592
信託報酬	114	150
国債等運用収益	2,513	1,413
不動産賃貸業務	529	494
	(3.4%)	(4.2%)
営業収益合計	15,749	11,904
営業収益(除く品貸料)	12,327	10,186

<貸借取引業務>

・貸付金利息はやや増加したものの、有価証券貸付料が落ち込み減収。

<公社債・一般貸付業務>

・貸付残高は低調。
・現金担保付株券等貸借取引の利用が減少し減収。

<有価証券貸付業務>

・一般貸株業務は借株需要増により増収。
・債券貸借取引業務は取引レートの低下から減収。

<その他>

・国債等運用収益は保有国債の売却益増加により増収。

<信託銀行業務>

・信託報酬は増加したものの、貸出金利および運用レートの低下により減収。

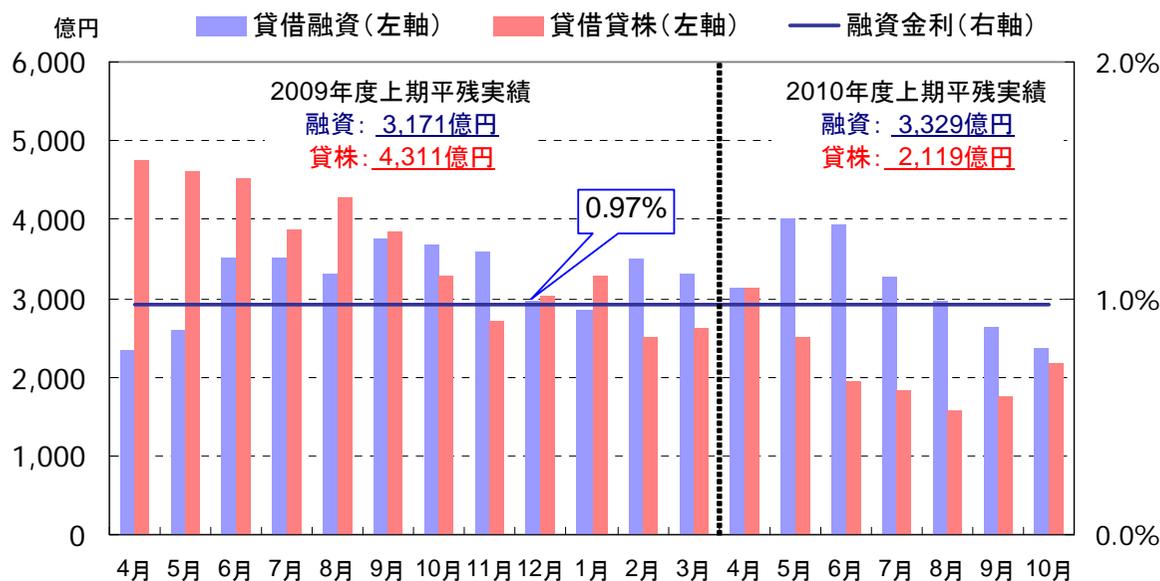
2011年3月期 第2四半期決算のポイント

1 2010年度上期の貸借取引残高の状況

	融資平残	貸株平残	融資金利 (9月末時点)	政策金利 (9月末時点)
	億円	億円		
2010年度第2四半期	3,329	2,119	0.97%	0.10%
(前年同期比)	157	-2,192	0.00%	0.00%
【参考】 2009年度第2四半期	3,171	4,311	0.97%	0.10%

単位:百万円

	10年3月期 2Q累計	11年3月期 2Q累計	比較
貸借取引業務	7,426	4,517	-39.2%
貸付金利息	1,638	1,698	3.7%
借入有価証券代り金利息	1,133	379	-66.5%
有価証券貸付料	4,351	2,183	-49.8%
品貸料(逆日歩)	3,422	1,717	-49.8%
貸株料	928	465	-49.9%



- ◆ 融資平残は増加し、貸付金利息もやや増加
- ◆ 貸株平残は前年同期比でほぼ半減し、貸株料、品貸料ともに減少

2011年3月期 第2四半期決算のポイント

2 持分法による投資損益が損失から利益へ転換

- ◆ JBISホールディングスの収益改善により、持分法による投資利益:20百万円を営業外収益に計上

単位：百万円

	10年3月期 2Q累計	11年3月期 2Q累計	増減
営業外収益	153	149	-3
持分法による投資利益	—	20	20
営業外費用	431	6	-425
持分法による投資損失	425	—	-425

3 日証金信託銀行の貸倒引当金の戻入により特別利益が増加

- ◆ 日証金信託銀行の貸付先に対する損失見込み額が減少したこと等により、貸倒引当金戻入額754百万円を特別利益に計上。

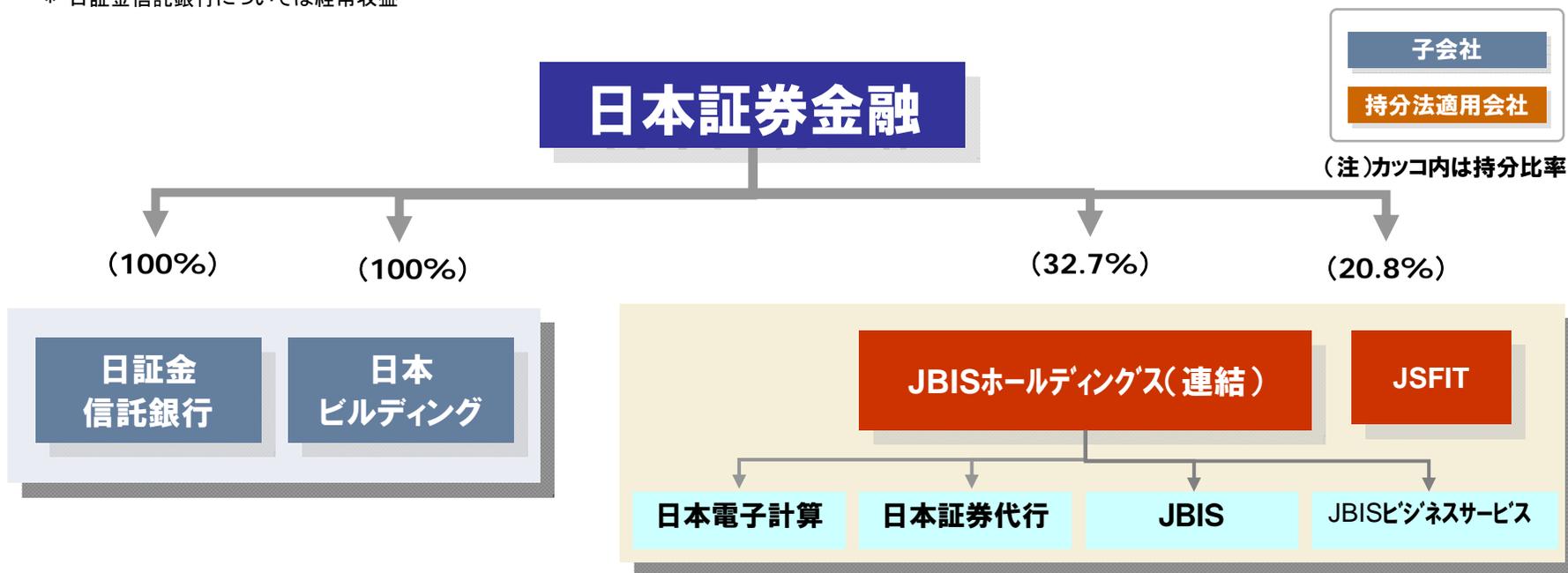
単位：百万円

	10年3月期 2Q累計	11年3月期 2Q累計	増減
特別損益	-4	725	729
貸倒引当金戻入額	1	754	752

連結会社の決算状況

連結会社の決算状況	持株比率	2011年3月期 第2四半期累計		
		営業収益*	経常利益	四半期純利益
連結決算		11,904	2,868	2,655
日本証券金融	-	9,227	2,179	1,395
日証金信託銀行	100%	2,227	574	1,256
日本ビルディング	100%	665	272	165
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		20

* 日証金信託銀行については経常収益



日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	10年3月期 2Q累計	11年3月期 2Q累計	比較
経常収益	3,384	2,227	▲1,156
うち信託報酬	114	150	35
経常利益	801	574	▲227
特別利益	—	682	682
当期純利益	801	1,256	454
自己資本比率	17.77%	23.01 %	

2011年3月期 第2四半期決算の概況

- ◆ 信託業務の伸張に注力し信託報酬は増加
- ◆ 貸出金利および債券運用レートの低下により経常収益は減少
- ◆ 貸付金に対する損失見込額の減少により貸倒引当金が682百万円戻入(前年同期211百万円繰入)となり、四半期純利益は前年同期を上回る。
- ◆ 償還手続中となっていたCDO1銘柄は7月に償還済み

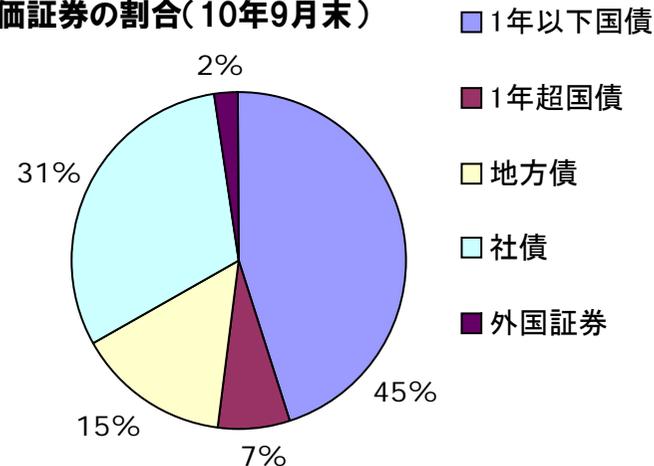
日証金信託銀行の主な資産の状況

●保有有価証券の内訳

単位：百万円

		09年9月末	10年3月末	10年9月末	備考
国債	債	802,388	897,766	527,945	
	1年以下	706,880	847,870	457,934	
	1年超	95,507	49,895	70,010	主に変動利付国債
短期社債	債	0	0	0	
地方債	債	70,479	105,029	151,896	
社債	債	240,183	313,267	316,593	主に政府保証債
株式	債	4	4	4	
その他の証券		25,008	25,437	23,301	
	外国証券	22,135	22,331	22,528	主にユーロ円債
	投資信託	0	0	0	
	CDO	2,654	2,732	405	全額引当済
	その他	217	373	367	
合計		1,138,063	1,341,505	1,019,740	

●保有有価証券の割合(10年9月末)

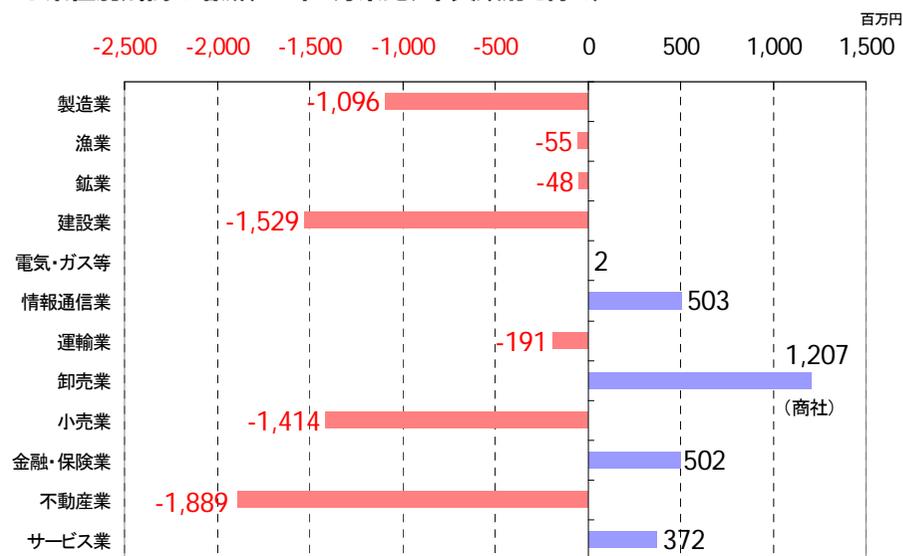


●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	09年9月末		10年3月末		10年9月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	33,779	17.5%	33,241	12.7%	32,145	8.8%
漁業	1,322	0.7%	166	0.1%	111	0.0%
鉱業	624	0.3%	576	0.2%	528	0.1%
建設業	4,593	2.4%	3,419	1.3%	1,890	0.5%
電気・ガス等	1,995	1.0%	1,996	0.8%	1,998	0.5%
情報通信業	2,674	1.4%	2,608	1.0%	3,111	0.9%
運輸業	14,602	7.6%	11,773	4.5%	11,582	3.2%
卸売業	4,417	2.3%	4,414	1.7%	5,621	1.5%
小売業	2,302	1.2%	1,595	0.6%	181	0.0%
金融・保険業	6,217	3.2%	13,061	5.0%	13,563	3.7%
不動産業	8,236	4.3%	4,641	1.8%	2,752	0.8%
サービス業	1,331	0.7%	877	0.3%	1,249	0.3%
中央政府(政府保証を含む)	110,830	57.4%	184,164	70.1%	289,811	79.5%
合計	192,927		262,535		364,546	
(中央政府を除く)	82,097		78,371		74,735	

●業種別残高の増減(10年3月末比、中央政府を除く)



2011年3月期 業績試算値

	単 体						連 結					
	上期試算値 (7/29公表)	上期 実績値	差額	通期試算値 (7/29公表)	通期試算値 (11/8公表)	差額	上期試算値 (7/29公表)	上期 実績値	差額	通期試算値 (7/29公表)	通期試算値 (11/8公表)	差額
単位:百万円												
営業利益	1,600	1,889	289	1,900	1,900	—	2,300	2,724	424	2,900	3,100	200
経常利益	1,900	2,179	279	2,400	2,400	—	2,500	2,868	368	3,700	3,500	-200
当期純利益	1,200	1,395	195	1,500	1,500	—	2,200	2,655	455	3,000	3,300	300
1株当り 当期純利益 (円)	12.90	14.99		16.12	16.12		23.77	28.69		32.41	35.65	
前提条件	貸借取引平均残高:貸付金: 2,900億円 (前回比▲500億円) 貸付有価証券: 2,100億円 (前回比▲200億円) 貸借取引金利等 :融資金利0.97%、貸株等代り金金利0%、貸株料0.40%(変更なし)											

試算値の前提条件とした貸借取引残高

2010年度上期 実績値



融資残高 貸株残高
3,329億円 2,119億円

2010年10月平均残高



融資残高 貸株残高
2,361億円 2,180億円

2010年度 通期残高



融資残高 貸株残高
2,900億円 2,100億円

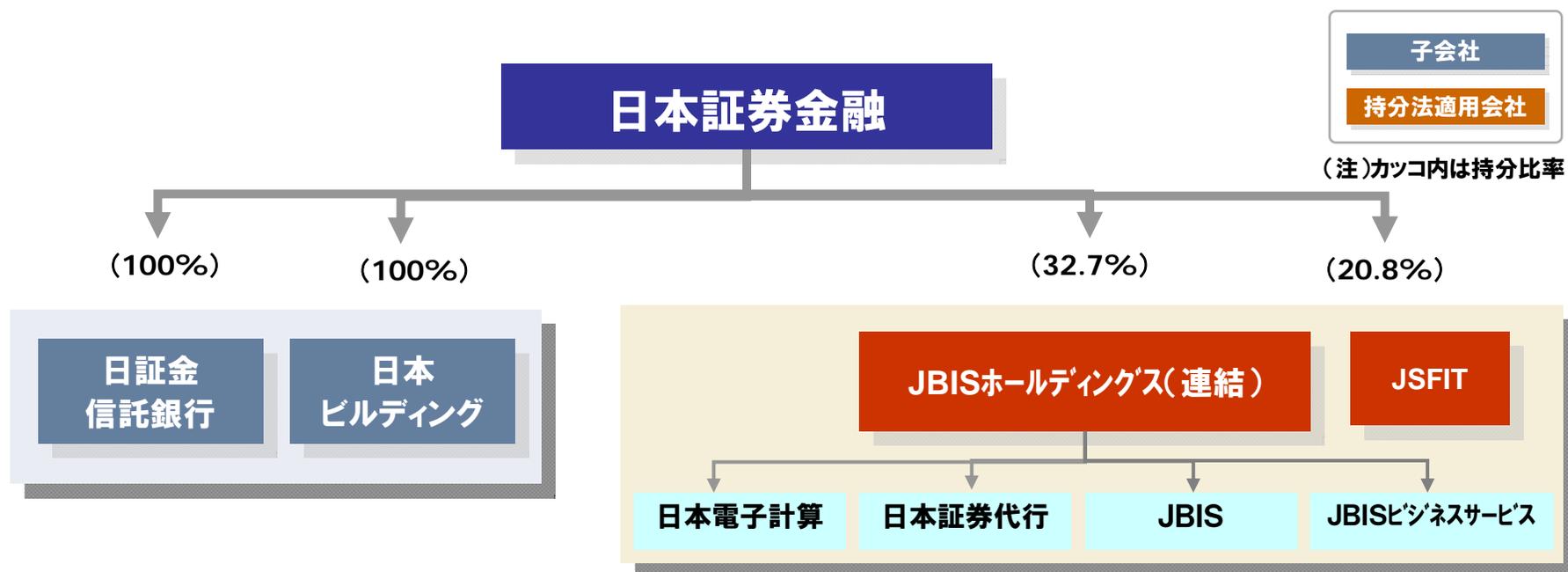
金利等前提条件

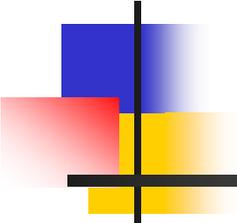
- 融資金利 : 0.97%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%

連結決算の試算値

単位:百万円

	持株比率	2011年3月期 第2四半期累計実績			2011年3月期 通期業績試算値		
		営業利益	経常利益	四半期純利益	営業利益	経常利益	当期純利益
連結決算		2,724	2,868	2,655	3,100	3,500	3,300
日本証券金融	—	1,889	2,179	1,395	1,900	2,400	1,500
日証金信託銀行	100%	—	574	1,256	—	804	1,620
日本ビルディング	100%	249	272	165	350	380	210

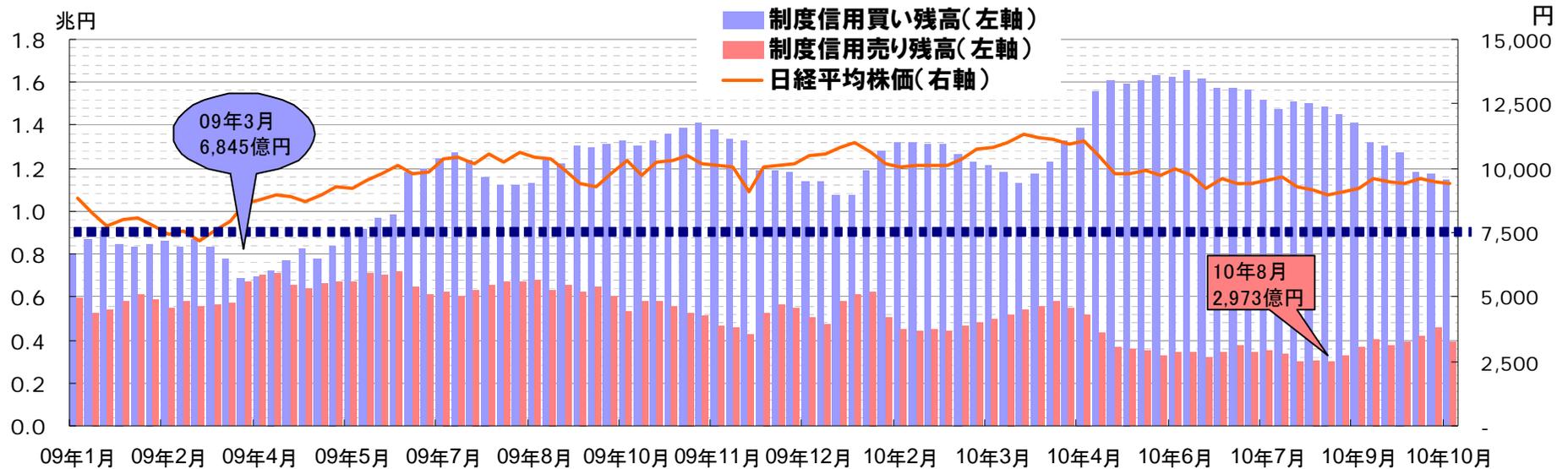




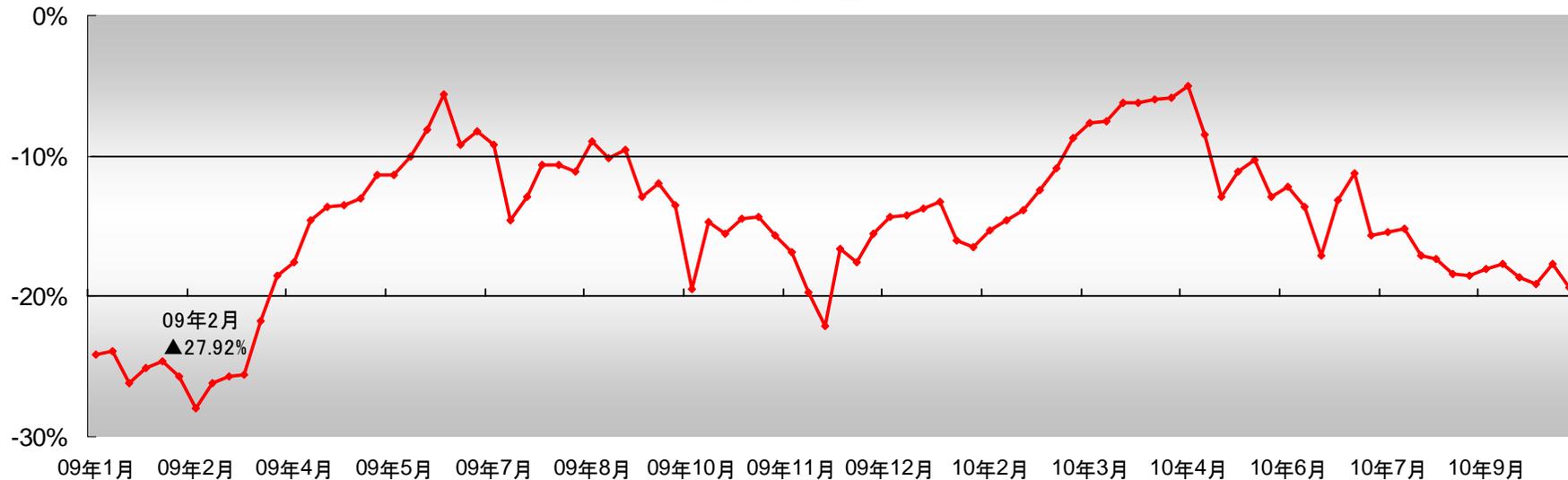
経営課題

取締役社長 増淵 稔

制度信用取引残高の推移 (TSE+JDQ)



信用評価損益率



第二次中期経営計画の実施状況

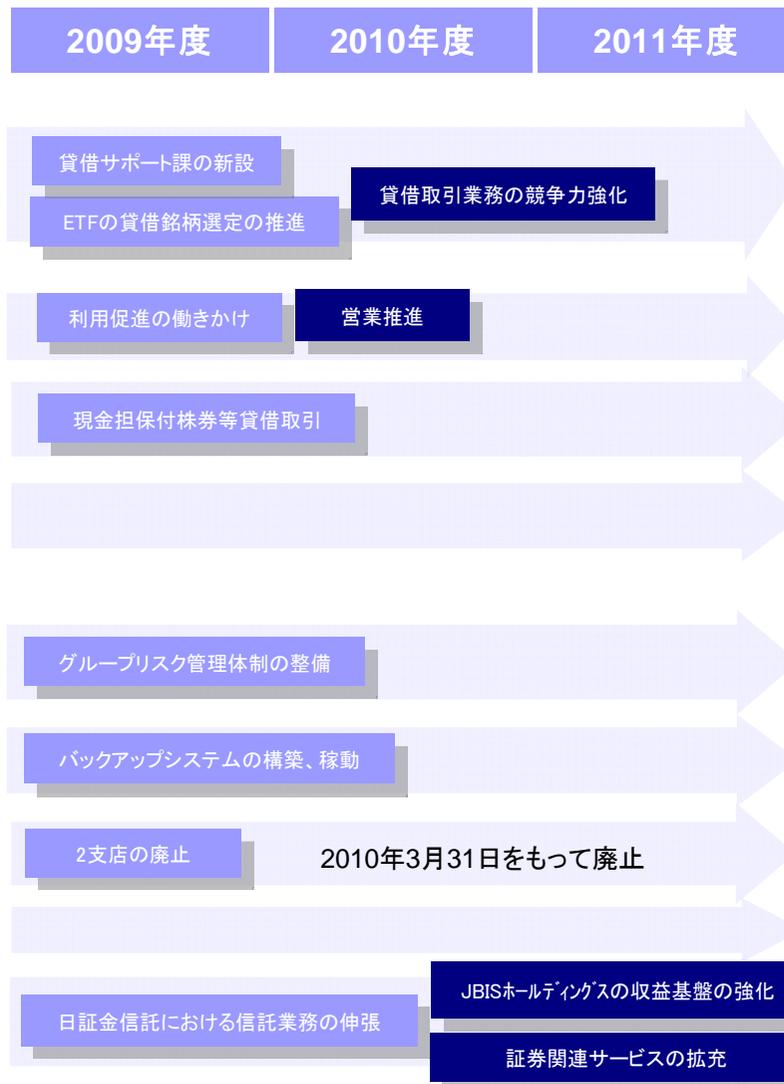
～第二次中期経営計画の施策～

【事業戦略】

- ◆貸借銘柄の拡大
- ◆一般信用ファイナンスの利用率向上
- ◆証券会社等の多様な資金ニーズへの対応
- ◆有価証券貸付業務の収益拡大

【経営基盤の強化】

- ◆経営管理体制の充実
- ◆災害時の業務継続体制の充実
- ◆効率的な組織の構築および人材開発戦略の推進
- ◆資金調達基盤の整備
- ◆グループの連携強化



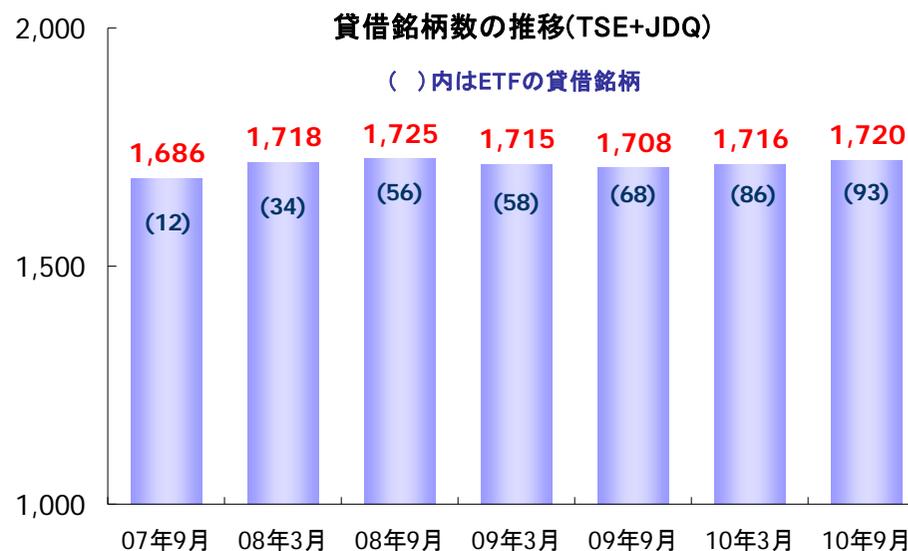
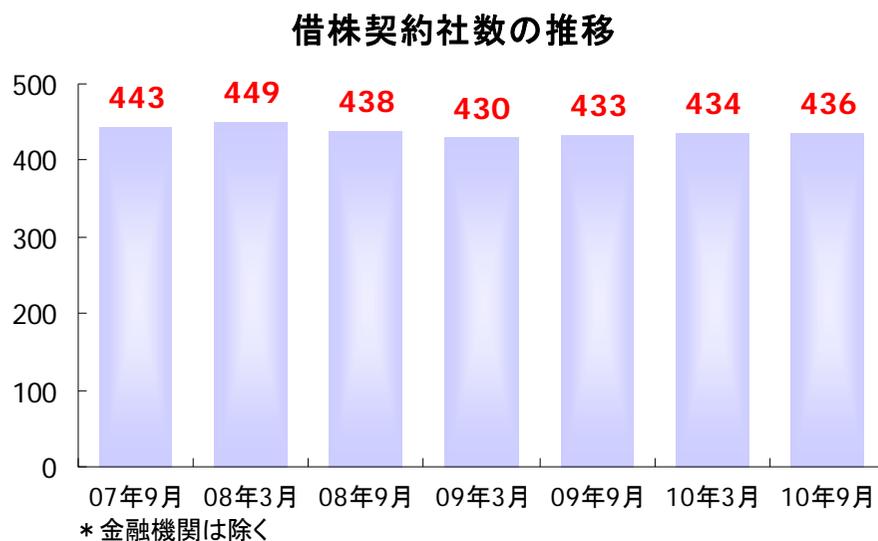
貸借銘柄の拡大

貸借取引の利便性向上、競争力強化を目的に貸借取引の対象銘柄を拡大する。

☆対象銘柄を拡大すると、
利便性向上・・・空売りできる銘柄が増え、信用取引の利用が増える。
競争力強化・・・証券会社の利用増加による残高の増加を期待。

☆対象銘柄を拡大するために、
●取引所との連携により、外国株式や上場投資信託(ETF)の貸借銘柄選定に注力
●発行会社へのアプローチを推進

借株契約先:436社 貸借銘柄数:1,720銘柄 (2010年9月末)



経営基盤の強化

グループリスク管理体制

- ◆ 日証金信託銀行のリスク管理の効率化
- ◆ 当社のガバナンス強化

災害時の業務継続体制

- ◆ 大規模災害発生時に業務継続を可能にするバックアップシステムおよびバックアップオフィスの稼働
- ◆ 業務継続に関する基本方針の制定

支店の廃止

- ◆ 2010年3月31日付で札幌支店、福岡支店を廃止
- ◆ 両支店業務は本店で引き続き取り扱い



業務継続体制の充実

中期経営計画(平成21年度～23年度)

証券市場のインフラである貸借取引業務等の機能を維持していくため業務継続体制(BCP)の充実を図る。

◆業務継続に関する基本方針の制定(平成22年9月公表)

☆災害時における優先継続業務

- ・ 貸借取引
- ・ 一般信用ファイナンス
- ・ 資金・証券の決済業務

☆被災状況に応じた対応方針の概要

平成22年1月	バックアップシステムの稼動 メインセンターのデータをバックアップセンターへ逐次転送 被災後2時間以内のバックアップシステムの稼動を目標
平成22年9月	バックアップオフィスの稼動

主なグループ会社の当面の施策

日証金信託銀行

1. 信託業務の伸張

- ・外為証拠金取引業者への積極営業による外為証拠金信託の伸張
- ・有価証券信託の受注増強

2. 銀行業務における有価証券の運用方針

- ・国債、政保債等の信用力の高い有価証券に投資

3. 銀行業務における貸出方針

- ・収益の動向を勘案しつつ、貸出先を選別して実施

	10年3月期 通期実績	11年3月期 上期実績	11年3月期 通期見込
経常収益	6,019	2,227	3,800
うち信託報酬	250	150	—
経常利益	1,670	574	804
当期純利益	1,900	1,256	1,620

JBISホールディングス

○重点施策(同社中期経営計画)

1. 事業拡大
2. 生産性向上と品質改善
3. 経営効率の向上と体質の強化

○2期連続の赤字を計上しており、当社として同社の動向を注視していく。

ジャスダック市場向け貸借取引貸付の終了

2004年4月

ジャスダック市場向け貸借取引を**開始**

2010年4月

大阪証券取引所とジャスダック証券取引所の経営統合

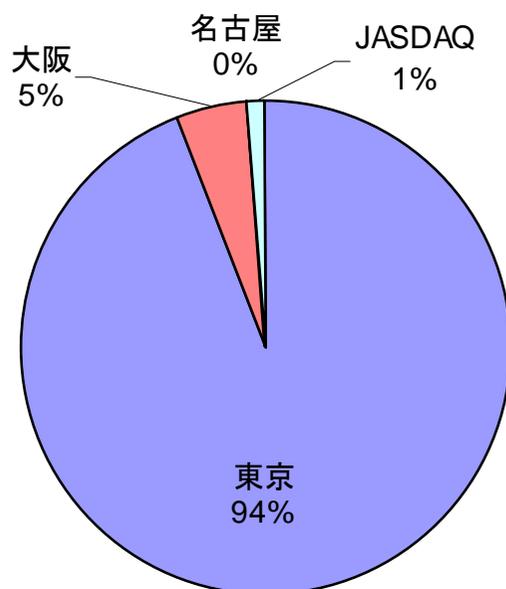
2010年10月12日

ジャスダック市場とヘラクレス市場の統合

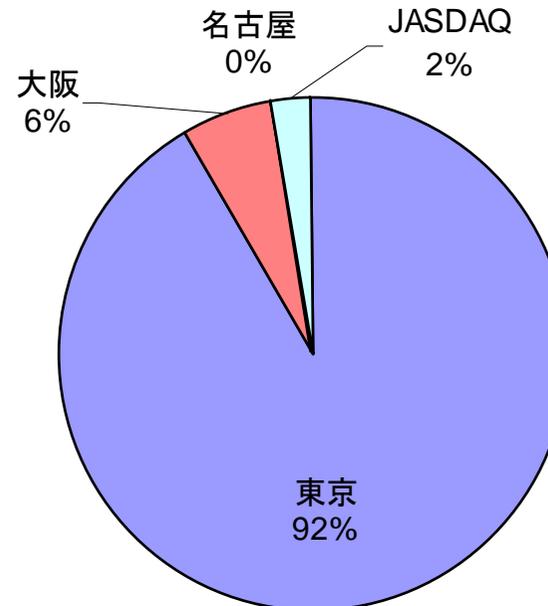
同日、ジャスダック市場向け貸借取引貸付を**終了**

2010年10月8日時点

制度信用取引**売り**残高の割合



制度信用取引**買い**残高の割合



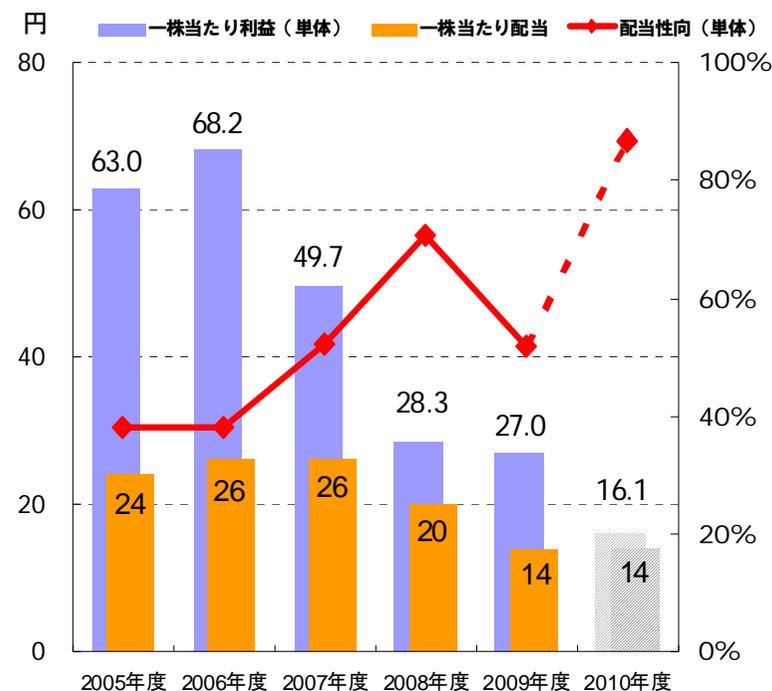
配当について

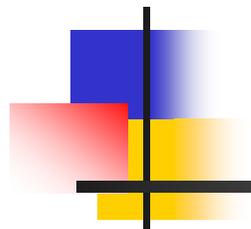
➤ 配当方針

単体ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元していく。

2011年3月期の配当予想: 年14円(中間7円、期末7円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
一株当り配当金	24円	26円	26円	20円	14円	14円
(期末配当金)	14円	14円	13円	10円	7円	7円
(中間配当金)	10円	12円	13円	10円	7円	7円
【単体】 一株当たり利益	63.0円	68.2円	49.7円	28.3円	27.0円	16.1円
【単体】配当性向	38.1%	38.1%	52.3%	70.7%	51.9%	86.8%
【連結】配当性向	49.0%	61.8%	-	-	36.3%	39.2%
【連結】DOE	1.9%	2.1%	2.2%	1.8%	1.2%	-





參考資料

資金調達基盤の整備

証券市場へ低利の資金を安定的に供給するため、および当社の財務安全性の向上を目的に、調達基盤の整備を行うなど資金調達力の強化に努める。

- ◆ 変動の大きい資金を低利で確実に調達するためには、十分な自己資本を持ち、高い格付けを維持することが重要である。
- ◆ 資金調達基盤を強化することにより、金融市場の資金を株式市場に安定的に供給するという証券金融会社の使命を果たす。

2010年9月30日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	ネガティブ
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

業務別営業収益の推移

単位：百万円

	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期 2Q累計 ※	10年3月期 ※	11年3月期 2Q累計
証券金融業	29,075	34,917	38,619	34,427	11,837	20,817	9,183
貸借取引業務	22,993	23,186	23,156	19,638	7,426	12,954	4,517
	(61.8%)	(53.3%)	(45.8%)	(44.3%)	(47.1%)	(46.5%)	(37.9%)
貸付金利息	10,158	10,954	10,581	3,899	1,638	3,324	1,698
借入有価証券代り金利息	892	1,345	1,683	1,992	1,133	1,774	379
有価証券貸付料	11,226	10,224	10,383	13,278	4,351	7,337	2,183
品貸料(逆日歩)	8,468	7,168	7,862	11,568	3,422	5,773	1,717
貸株料	2,757	3,056	2,520	1,710	928	1,563	465
公社債・一般貸付業務	864	1,254	1,428	1,275	650	1,234	561
	(2.3%)	(2.9%)	(2.8%)	(2.9%)	(4.1%)	(4.4%)	(4.7%)
公社債・一般貸付金利息	842	938	1,016	951	397	767	362
一般信用ファイナンス	22	315	412	191	105	204	110
有価証券貸付業務	2,699	5,093	6,297	4,848	801	1,454	781
	(7.3%)	(11.7%)	(12.5%)	(10.9%)	(5.1%)	(5.2%)	(6.6%)
一般貸株	1,465	1,441	848	462	152	308	164
債券貸借取引	1,234	3,651	5,448	4,386	649	1,146	617
その他	2,517	5,993	7,736	8,664	2,959	5,174	3,323
	(6.8%)	(13.8%)	(15.3%)	(19.6%)	(18.8%)	(18.6%)	(27.9%)
国債等運用収益(単体)	2,328	5,038	6,767	8,129	2,902	5,077	3,282
信託銀行業	4,286	6,981	10,844	8,780	3,382	6,016	2,225
	(11.5%)	(16.0%)	(21.4%)	(19.8%)	(21.5%)	(21.6%)	(18.7%)
貸付金利息	1,382	2,964	3,833	3,348	703	1,330	592
信託報酬	161	177	198	209	114	249	150
国債等運用収益	2,210	3,095	5,317	4,935	2,513	4,342	1,413
不動産賃貸業	871	1,014	1,118	1,091	529	1,034	494
	(2.3%)	(2.3%)	(2.2%)	(2.5%)	(3.4%)	(3.7%)	(4.2%)
営業収益合計	37,226	43,523	50,582	44,299	15,749	27,868	11,904
営業収益(除く品貸料)	28,757	36,355	42,719	32,731	12,327	22,095	10,186

※営業収益をセグメント別に開示したことに伴い、業務別収益を再集計しております。

貸付金の状況

単位：百万円

		2005年度 通期	2006年度 通期	2007年度 通期	2008年度 通期	2009年度 2Q累計	2009年度 通期	2010年度 2Q累計
貸借取引貸付金	平均残高	1,637,698	1,444,347	917,219	336,324	317,156	324,205	332,944
	期末残高	2,328,082	1,634,700	508,587	244,306	384,728	328,755	277,758
公社債および一般貸付金	平均残高	46,436	79,425	76,941	51,887	47,912	46,863	48,362
	期末残高	97,298	79,859	68,594	53,141	47,385	51,448	43,771
うち一般信用ファイナンス	平均残高	2,559	33,770	34,374	14,282	17,786	17,173	19,004
	期末残高	25,340	40,309	25,154	18,714	17,688	20,944	16,472
買現先勘定	平均残高	53,865	8,923	48,390	88	603	302	0
	期末残高	12,000	-	0	0	0	0	0
信託銀行貸付金	平均残高	1,016,474	711,937	448,938	410,822	207,784	215,308	322,598
	期末残高	751,967	306,572	546,702	191,122	192,927	260,862	363,596
その他	平均残高	5,578	7,300	7,500	7,749	14,500	14,500	14,500
	期末残高	5,578	7,500	7,500	14,500	14,500	14,500	14,500
合 計	平均残高	2,760,053	2,251,934	1,498,990	806,872	587,957	601,180	718,404
	期末残高	3,194,928	2,028,633	1,131,385	503,070	639,541	655,567	699,626
貸借取引貸付有価証券	平均残高	651,097	723,840	591,023	396,181	431,199	361,388	211,957
	期末残高	686,971	702,702	419,503	459,098	373,791	306,394	224,453

当社のバランスシートの特徴

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

負債の特徴

(1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

(2) マーケット依存

銀行とは異なり預金がないため資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

(3) 低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

主な資産

10年9月期

◆貸付金	336,029	貸借取引貸付金 一般信用ファイナンス 公社債・一般貸付金
◆有価証券	1,527,707	残存1年以下の国債
◆借入有価証券代り金	1,145,290	債券貸借取引の差入担保金 貸借借株の差入担保金
◆投資有価証券	631,046	主に残存1年以上の国債

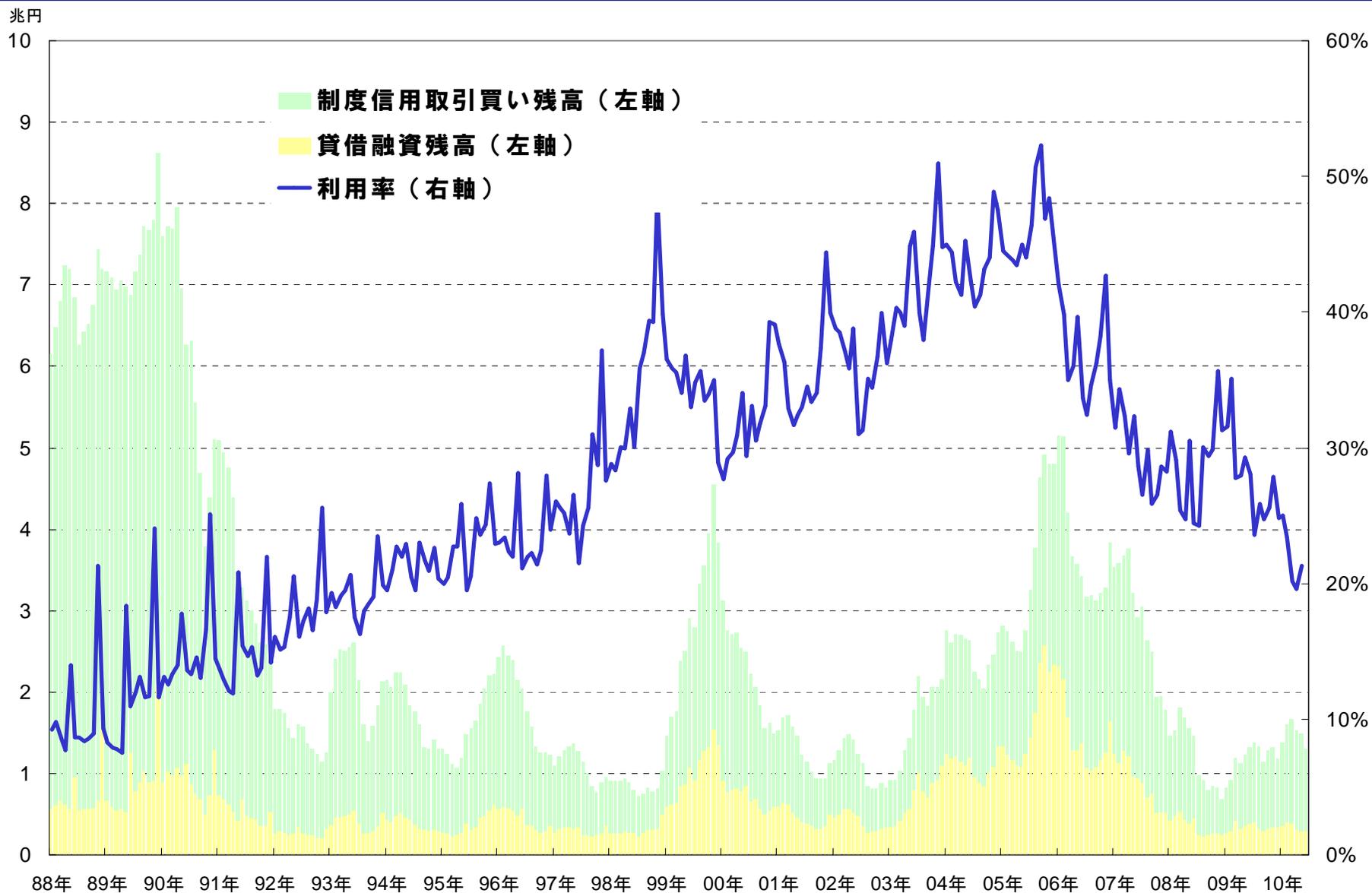
主な負債

10年9月期

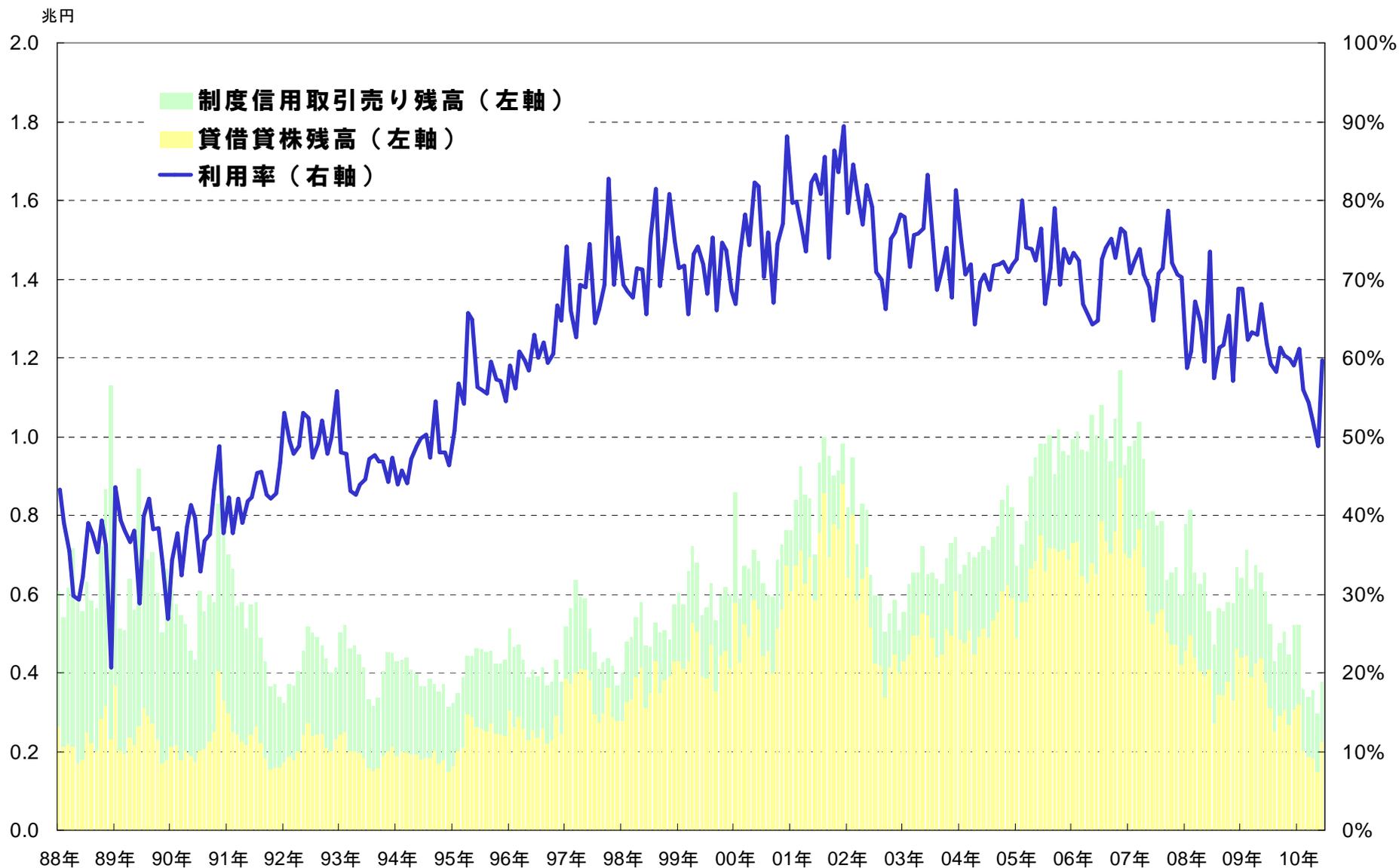
単位:百万円

◆コールマネー	1,110,900	
◆短期借入金	1,453,900	銀行借入金 日本銀行オペレーション
◆貸付有価証券代り金	974,338	債券貸借取引の受入担保金 貸借借株の受入担保金
◆長期借入金	2,000	金融機関借入金
純資産	110,743	

制度信用買い残高と貸借融資残高(TSE+JDQ)



制度信用売り残高と貸借貸株残高(TSE+JDQ)



有価証券勘定

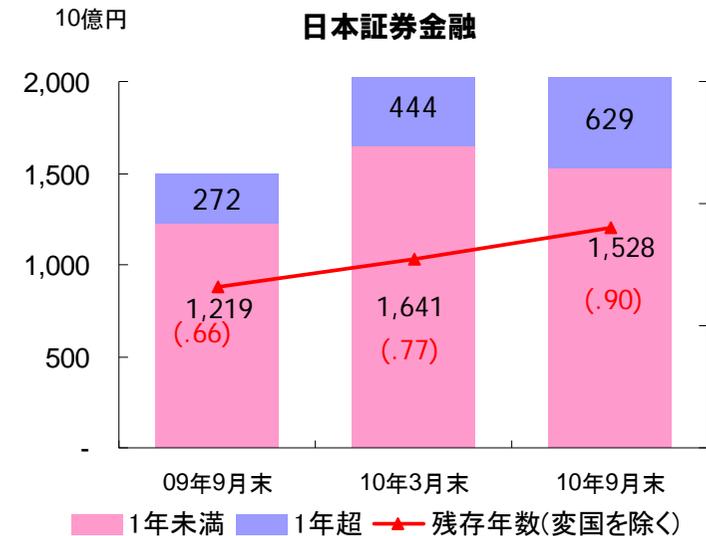
	10年9月末	備考
資産	百万円	
短期貸付金	699,626	
貸借取引貸付金	277,758	貸借融資残高
借入有価証券代り金	1,344,908	
貸借取引分	113,493	貸株超過分
資産(有価証券勘定)		
貸付有価証券	226,415	
貸借貸株分	224,453	貸借貸株残高
債券貸借取引分	0	
保管有価証券	31,033	
債券	31,000	
株式	33	
寄託有価証券	167,464	融資超過残高
有価証券勘定 合計	424,913	

	10年9月末	備考
負債	百万円	
貸付有価証券代り金	947,377	
貸借貸株分	224,453	貸借貸株残高
負債(有価証券勘定)		
預り担保有価証券	277,758	貸借融資残高
借入有価証券	145,196	
貸借取引分	114,160	貸株超過残高
債券貸借取引分	31,000	
貸付有価証券見返	1,958	
有価証券勘定 合計	424,913	

保有国債残高の状況

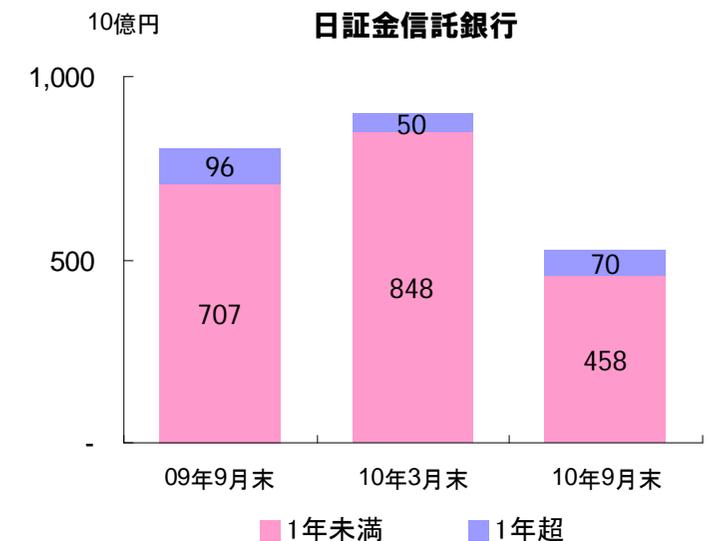
単位: 百万円

日本証券金融	09年9月末	10年3月末	10年9月末
国債残高	1,490,320	2,085,612	2,156,566
1年未満	1,218,803	1,641,497	1,527,707
1年超	271,517	444,115	628,859
(うち15年変動利付国債)	192,516	193,314	194,014
その他有価証券評価差額金	4,071	4,422	5,442
残存年数(変国を除く)	(.66)	(.77)	(.90)

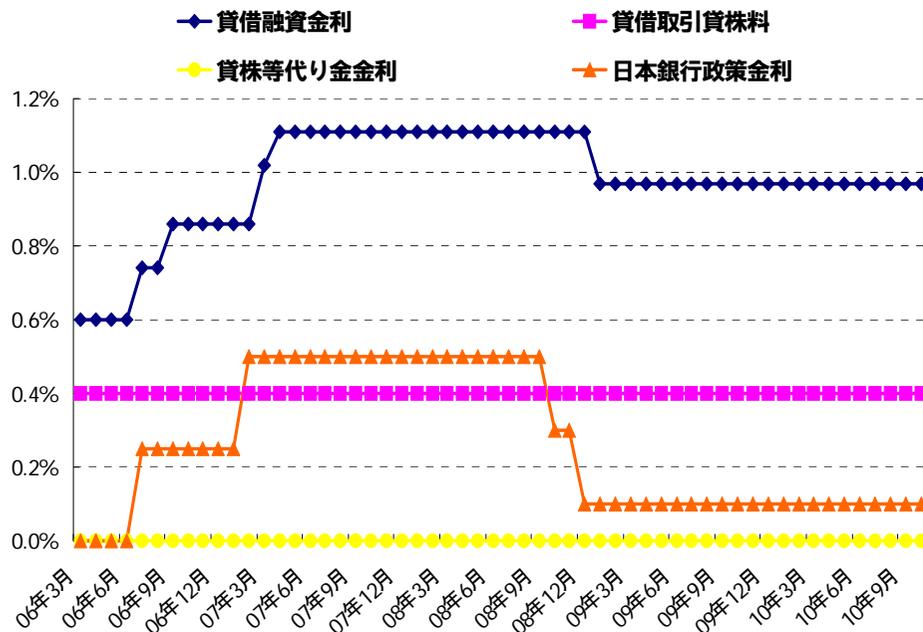
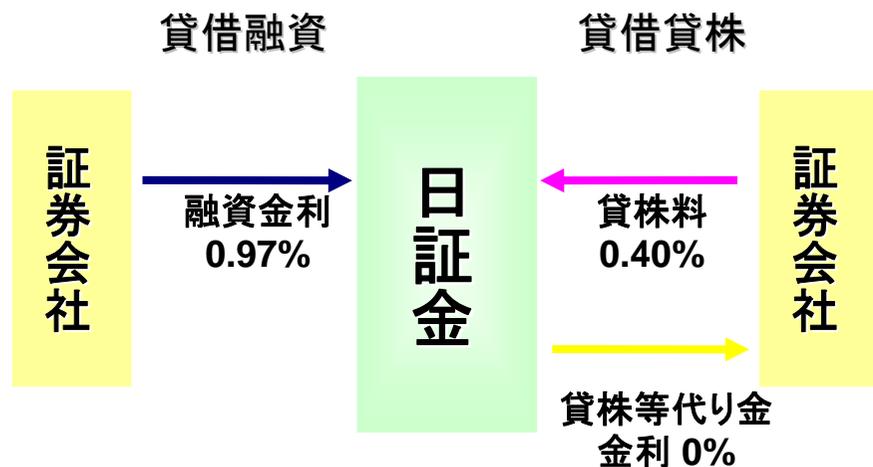


単位: 百万円

日証金信託銀行	09年9月末	10年3月末	10年9月末
国債残高	802,388	897,766	527,945
1年未満	706,880	847,870	457,934
1年超	95,507	49,895	70,010
(うち15年変動利付国債)	39,863	39,869	39,875
その他有価証券評価差額金	-1,097	-1,078	-1,001



貸借取引金利について



日本銀行の金融政策

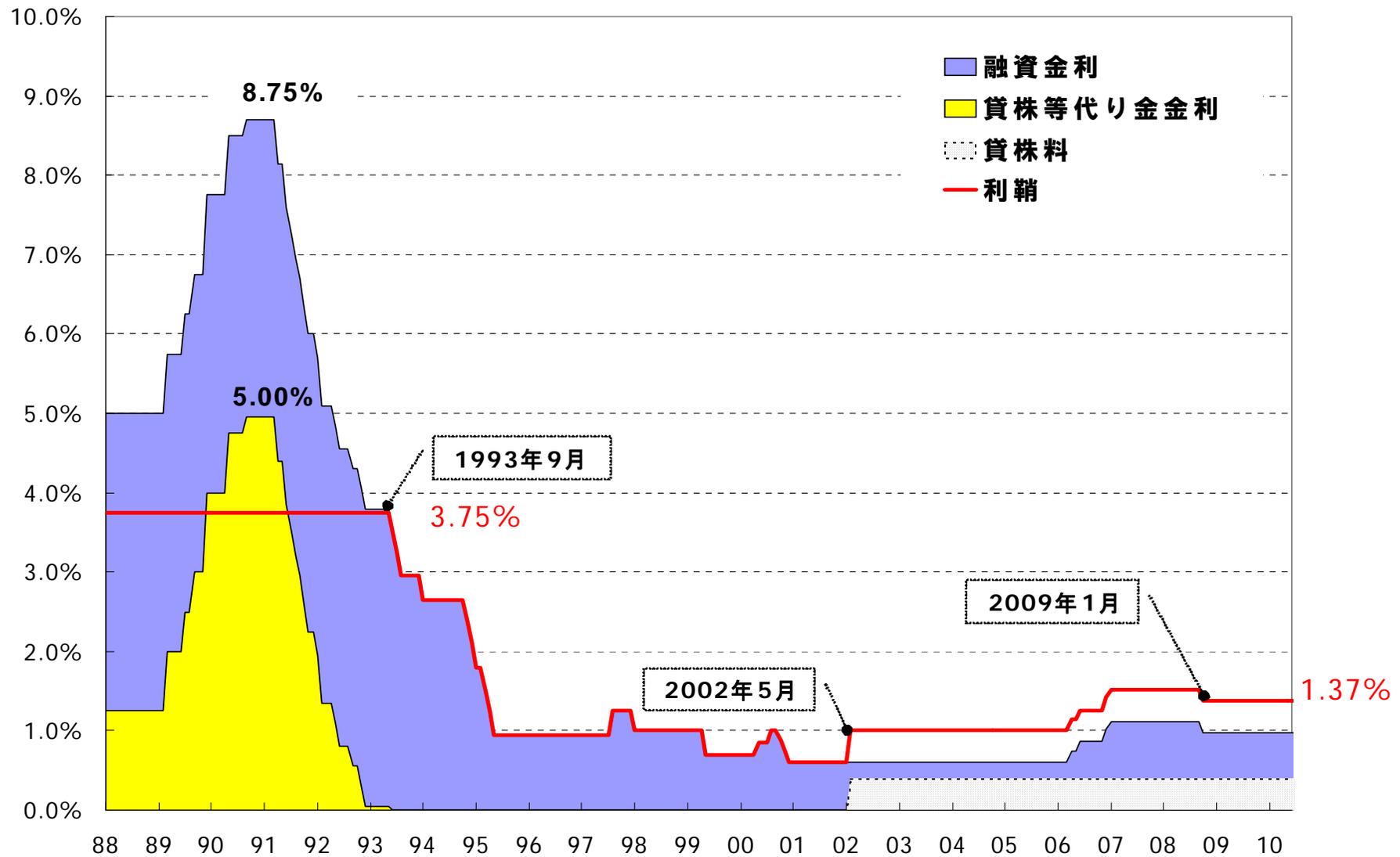
- 2006年7月 無担保コールレートO/N: **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N: **0.50%**
- 2008年10月 無担保コールレートO/N: **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月 無担保コールレートO/N: **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月 無担保コールレートO/N: **0~0.10%**

貸借取引融資金利の変更

- 2006年7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

貸借取引の金利の推移



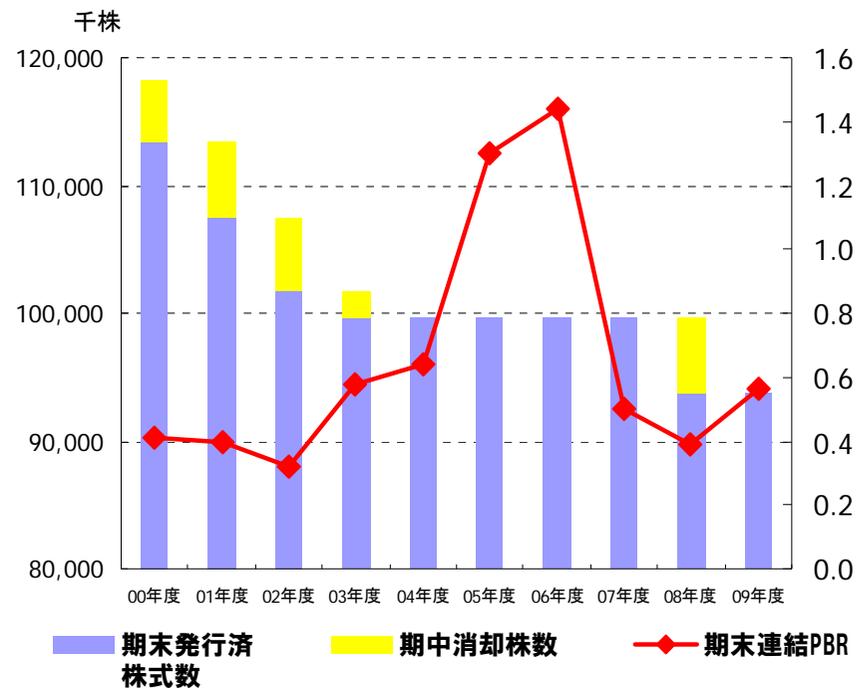
自己株式の取得状況

	開始	終了	株数 株	金額 百万円	消却 株	発行済株式数 株
2008年度	2008/4/1	2008/4/18	4,312,800	2,999		99,704,000
	2008/5/15	2008/6/11	978,900	999		99,704,000
	2008/6/27	2008/7/25	1,000,000	881		99,704,000
	2008/9/24				6,004,000	93,700,000
			6,291,700	4,881		

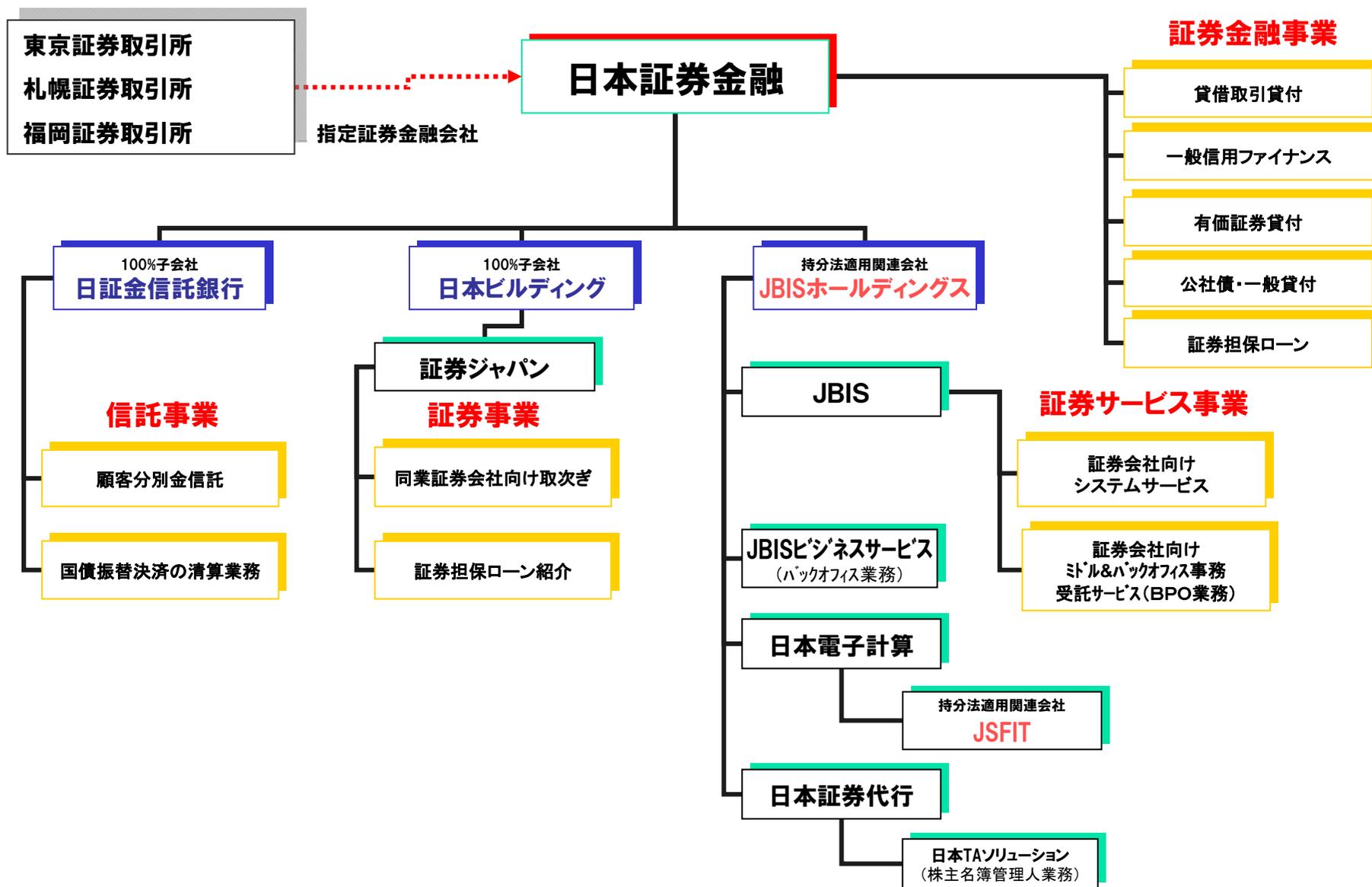
発行済株式数および消却株数の推移

単位: 千株

	期末発行済 株式数	期中消却株数
00年度	113,474	4,800
01年度	107,509	5,965
02年度	101,810	5,699
03年度	99,704	2,106
04年度	99,704	—
05年度	99,704	—
06年度	99,704	—
07年度	99,704	—
08年度	93,700	6,004
09年度	93,700	—



日証金グループの証券関連業務



注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。